

文京区障害者(児)実態調査(平成19年度) 課題整理シート

項目	内容
地域 自立 生活 支援	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの質、量両面での充実が求められるとともに、個々人のニーズに合わせて必要十分なサービスの利用ができるような制度が求められる。また、福祉サービスの制度運用については、自己決定や支援の柔軟性を求める意見が挙げられた。 ・ヘルパーの必要性については、直接の身体介護を求める声と、家事支援、外出支援を求める声がある。内容や時間についてより柔軟に利用ができるような制度運用、ヘルパーの人員の確保やヘルパーへの支援が求められている。 ・日常生活用具について、利用要件の緩和や支給種目の充実が求められている。 ・手話通訳について、必要な時に円滑に利用できる柔軟な対応が望まれている。 ・住居の確保について、民間のアパートに入居を断られたり、バリアフリーになっておらず入居できないなどの問題があった。 ・公的負担や手続きをわかりやすくすることや、手続きの簡素化が求められている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・家族と暮らしている人からは親が高齢になった後の不安、一人暮らしの人からは何か起こったときや老後の不安が挙げられた。区外施設に入所している人は、現在の施設への満足もあるが、老人ホームや寮、グループホームなどの選択肢が十分用意されておらず、家や地域に居場所がないことにより入所を余儀なくされている現状がある。 ・将来介護者がいなくなった時でも住み慣れた土地で暮らし続けること、家族とすぐに会える環境で暮らすことを望む声が多く、身近な場所にあることを条件に入所系施設を求める声が非常に強かった。福祉センター建て替え後の施設では、新たに入所施設やグループホームを希望する声も多い。 ・障害者の介護をするために家族の負担が重くなっており、身体的な負担、精神的な負担、経済的な負担、また介護に時間が取られ仕事との両立が難しいといった現状が見られた。介護者のレスパイトや介護者の急用時などに短期で入所できる施設が必要とされている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内での職員と利用者との関係づくりの難しさ、職員の考える援助と本人の意思とのズレが生じていることが指摘されている。原因として、短期間の職員異動の問題、施設対家族間の連絡の仕組みの問題、入所者と家族とをつなぐ仕組みの欠如、日常の基本的な業務の問題が指摘された。 ・現在利用中の施設には、施設環境の向上や、作業等における本人適性の重視、サービスの質の向上のため職員の待遇改善等が求められている。また、指定管理者制度が導入されることへの不安があり、区による施設の質の担保が必要とされている。 ・施設に求める機能としては、「24時間体制」「入院にも対応できる施設」「老人ホームやホスピス機能」「個人に合わせて活動できる」などが挙げられた。 ・施設のよい面として、保護者のネットワークができ相談できることが挙げられた。 ・家庭内における問題の発見、施設利用のための積極的な支援が必要とされる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・体調に関しての不安、体調により社会参加が制限されるとの意見があり、病状の安定・回復への希望が大きい。医療と福祉でお互いの情報を共有し、連携して、よりよいサービス提供をすることが求められている。 ・体調については、肢体不自由、内部障害者、精神障害者において大きな課題となっており、臓器移植やリハビリテーションなどについての意見が出された。 ・医療費の負担や体調の悪化で自分と同じように悩まないように、予防の支援を求める声があった。

	<ul style="list-style-type: none"> ・どこに相談してよいかわからなかったり、相談できる人（専門家）や場所が少なく、不安を抱えている人が多い。また、ワンストップで対応できる総合相談窓口の創設、各分野の専門職やソーシャルワーカーの適切な配置などにより、区民が気軽に安心して相談できる体制作りが求められる。ソーシャルワーカーの設置については多くの要望が寄せられており、サービスに対しても制度に対しても、より専門性を持った人に相談にのってほしいという声強い。 ・区役所では、平日来庁できない方や夜間に対応を必要とする方もおり、時間外における対応などが求められる。また、外出にハンディキャップのある障害者の相談しやすい体制も必要とされている。個々のニーズにあった柔軟な対応ができるような、相談体制作りが求められている。 ・窓口の対応について対応が悪い、説明不足、分かりにくい、時間がかかるなどの意見があり、また人事異動が多いことや申請主義などに関わる問題点が挙げられている。部署間の連携の強化と、区民の立場に立って職員による対応方法や意識の改善、相談業務を行う職員の資質や相談技術、知識などの専門性の向上などにより、区民が気軽に安心して相談できる体制作りが求められる。 ・相談相手が限られており、第三者的な相談機関や、交流の場の設置などを通していろいろな方と話や相談ができる環境づくりが求められている。また、介護者にとっても相談相手があると心にゆとりが持てるので、介護の負担感が軽減されるように、交流の場の提供、相談体制の整備等が求められている。
地域 自立 生活 支援	<ul style="list-style-type: none"> ・情報が来ても判断できるほど十分な情報ではなく、情報の質と量の両面の改善が求められている。内容については、利用できる福祉サービスや施設の情報などが求められており、ニーズに合わせた情報提供が求められる。 ・情報について、どこで手に入ればよいか分からない、内容が難しいなどの意見がある。具体的には、区報やホームページをより分かりやすくするように改善を求める声、メールでの情報提供を望む声などがあつた。障害特性に配慮し、多角的な手段を用いた柔軟な情報提供が求められている。 ・コミュニケーションが難しいため情報を得にくい障害者にとって、団体やサークルなどのようなネットワークが重要といえる。 ・財産管理についての不安があり、「財産保全管理サービス」「成年後見制度」など権利擁護に関する情報を普及させることが必要である。 ・親の介護を心配する声があり、介護に関する情報の提供が必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時や災害時の不安があげられている。防災マニュアルや防災セットなどの防災対策の整備や、防災訓練に参加しやすい体制が求められている。また、災害時に情報を得られるか不安の声もあり、個々のニーズに配慮したリアルタイムでの情報提供が求められている。 ・体調の急変時など、万一のことが起きたときのために、主に緊急通報手段の確保を求める声が上げられた。
	<ul style="list-style-type: none"> ・収入が不足していたり、就労が難しく経済面での不安を持つ人も多い。給付額の増加と個々のニーズに応じた柔軟な給付を行うことが求められている。 ・支出面では、障害者自立支援法に関する制度の複雑さと経済的負担をあげる人が多い。利用者負担の更なる軽減策や活用できる制度についての情報を広めることが望まれる。

就労	<ul style="list-style-type: none"> ・就労に関しては、就職したいという希望と就職に対する不安、あるいは就労に消極的な意見もあり、個々人のニーズに合わせた支援が必要である。 ・障害児の保護者からは本人の卒業後の将来に対する不安があり、就労支援の推進と卒業後の進路の幅を広げることが求められている。福祉センター建て替え後の施設には、新たな作業所や就労訓練の場を希望する声がある。 ・働く場がない、限られてしまうという意見が大半を占め、就職活動を行うにも大変苦勞している現状がある。就労の機会の増加や就職しやすい制度、就労支援の充実を望む声があがった。文京区障害者就労支援センターを中心とした障害者の就労支援体制の充実が望まれる。 ・具体的な支援としては、作業所の増設や、技能取得に関する支援が求められている。また、個人のニーズに合わせた働き方ができるよう、多様な就業形態、通勤における配慮、公共の交通機関や企業における多目的トイレの設置など、障害者が働きやすい環境を総合的な視点から整えていくことが求められる。 ・職場でのコミュニケーションで苦勞しているという声が挙げられた。就業後の、円滑な職場環境に関する支援が求められている。 ・障害があることによる差別や、職場や周囲の障害に対する理解不足が挙げられた。障害者理解の啓発活動が求められている。
子どもの 発達・ 育成	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達への支援を継続していくために、必要なサービスの情報提供や家族支援も行えるよう、関係機関との連携の要となるソーシャルワーク機能が求められる。 ・行政からの情報が不足していたり、わかりづらいため、同じような障害児を持つ親から情報を得ている。当事者の立場に立って、わかりやすい言葉を用いて積極的な情報提供を行い、情報を得やすい環境を作ることが求められている。また、親同士の交流や情報交換の場や、日常生活での不安、悩み等を吐き出させるような場を設けることが望まれる。 ・保健サービスセンターでの乳児検診の際に、確実に障害を発見していくことが望まれる。また、子に障害があるとわかった場合にどこに行けばいいのかの情報が十分でない。 ・特別支援学級に関する情報やボランティア探しの方法を得る機会が少ない。 ・家族への負担が大きいため、家族が家事や仕事をするための支援や、本人以外の家族への支援、成長段階ごとの本人の一時預かりサービスなどが求められている。 ・療育機関の不足や受け入れ後の利用回数の制限があり、利用したくても利用できない状況にある。また、就学後は福祉センターで受けていたような専門的な療育訓練を受ける機会がない。 ・特別支援教育が学校間で違いがありすぎ、通える範囲の学校に特別支援学級が無い。 ・放課後支援や学校の長期休暇中の支援充実が求められている。また、短期入所施設や一時預かり施設の数不足しているし、利用条件が厳しい。 ・子どもの成長を視野に入れた、長期的な制度、政策を希望する。

ひとに やさし い まちづ くり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設において不便を感じる事が多く、バリアフリー化やユニバーサルデザインの推進が求められている。病院、民間企業、駅などの交通機関におけるバリアフリーの整備、歩道上のバリアに対する歩道の整備、外出の際に不可欠な障害者用トイレの設置や運用についてなどの課題が挙げられた。 ・ 歩道上の放置自転車に対する駐輪場の整備と、自転車利用に対するマナーの向上が求められている。 ・ 住宅改修等へのサポートは、それぞれのニーズに合わせた柔軟な対応が求められる。 ・ 障害者用駐車場の設置、飲食店や商店についての情報提供も求められる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本人の外出を直接的に支える担い手として、ガイドヘルパーのニーズが特に高い。利用時間については障害特性に即して個々人のニーズを十分に満たすため、柔軟な対応が求められている。 ・ タクシー券やガソリン代の補助、リフト付福祉タクシーについての要望が聞かれた。 ・ 通所系サービスなどでの送迎や移動介助等について、支援の充実と柔軟な利用が求められている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者に対する差別や偏見といった心理的バリアは外出や社会参加を阻害する大きな壁の一つであり、障害者の社会参加の促進と障害者理解に対する啓発活動が必要である。 ・ 近隣住民など社会的な理解不足から、生活のしづらさを訴える声が聞かれた。障害者理解の促進が求められている。 ・ 企業、社会の障害者に対する正しい理解を求める声が多い。 ・ 区の姿勢や障害者への理解をめぐる不満がある。利用者の実情を理解して施策の展開に結びつけること、また各部署で連携を図り、障害特性に合わせた配慮や声かけの実施が望まれている。
社会 参加 と 地域 交流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行きの見通しの立ちにくさや地域の偏見や無理解から、現状以外の生活を望まない、望めないという閉塞感が広がっている。様々なニーズに対応して、安心して生活でき、継続的に社会参加ができる環境づくり、不安を解消するために情報の普及やコミュニティへの参加の促進が必要である。 ・ 困ったときに頼れる相手がないことが課題であり、行政からのアプローチと地域の見守り体制づくりが求められる。 ・ 余暇の楽しみや自己実現のため、余暇支援の改善や交流の場が求められている。 ・ 生活を送る上で、行政、病院などの施設や団体との連携が重要である。サークルがコミュニケーションの場という声もあり、交流の場を提供することが求められる。 ・ 恋愛や結婚への期待（出会いの場を求めるものなど）がみられた。